

Title	韓国における技術集約型の中小企業の役割分析と運営方向に関する実証研究
Sub Title	
Author	李鎮杓 柳原一夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1991
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1991年度経営学 第890号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0890

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	李 鎮 杓 (鮮京グループ)	主査 柳原 一夫 副査 古川 公成 柴田 典男
所属	柳原 一夫 研究室	

韓国における技術集約型中小企業の役割分析と運営方向に関する実証研究

韓国科学技術庁と韓国経済新聞の共同支援による、韓国で初めての「ベンチャービジネス賞」創設の記念式が今年4月3日に開催された。この賞は、「技術集約型中小企業」を対象としており、「韓国経済への貢献度」を審査規準としている。大変興味深いことに、この賞は、「技術集約型中小企業」に対する初めての賞であり、「ベンチャー企業」の存在価値を認める、歓迎されるべきものである。韓国において「技術集約型中小企業」に対する支援が欠如していたという問題は現在、表面化しつつある。しかしながら、長年にわたって注目されなかった中小企業にとって、この問題は、韓国政府の経済政策に内在する、本質的な失敗の後追的な対策としてしか捕らえられていない。従って、これまでこうした問題に対する研究は残念ながら為されていない。筆者は本論文において将来に向けて韓国の持続的な高度成長を成し遂げるためには技術革新による生産性の向上；即ち、「技術集約型中小企業」を政策次元として育成する必要性があることを論じている。しかしながら、育成戦略を立てるにはプロジェクトのリスクが大きい。即ち、物的担保が貧弱であり、技術の確保や資金調達も困難である上、人材の確保や製品販路の確保などの問題を十分検討しなければならない。即ち、「技術集約型中小企業」を育成するための核心的な戦略課題として技術の確保、市場の形成、資金の支援の三つを選定し、各々の推進方策を体系的に模索してみた。さらに、その他の租税支援や広報、育成のための専担機構の設置などの必要性を言及し、先進国で成功を収めている企業「インキュウベータ」制度の導入を提案している。やはり、個人のGNPが\$5,500であることを考えれば「韓国の下部構造の改善」は時間がかかるのが現実論であるが、本論文で筆者が提示したいろいろな育成戦略がうまく成功すれば、韓国は「21世紀の太平洋時代の主役」の一人となり得ることを確信としている。